

平成27年度 潮来市人事行政の運営等の状況

潮来市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例の規定に基づき、下記のとおり公表します。

【1】職員の任免及び職員数に関する状況

① 職員採用の状況（平成27年度） 平成27年4月1日～平成28年3月31日 （単位：人）

	競争試験		
	男 性	女 性	計
一般事務	7	2	9

②職員退職の状況（平成27年度） 平成27年4月1日～平成28年3月31日 （単位：人）

定年退職	勸奨退職	普通退職	分限免職	懲戒免職	失 職	死亡退職	合計
7	—	2	—	—	—	—	9

③部門別職員数の状況（各年4月1日現在） （単位：人）

区 分		職 員 数		対前年増減
部 門		平成27年	平成26年	
一般行政	議 会	3	3	0
	総 務	38	40	▲2
	税 務	16	16	0
	農 水	12	12	0
	商 工	7	7	0
	土 木	37	34	3
	民 生	33	34	▲1
	衛 生	24	25	▲1
	一般行政計	170	171	▲1
教 育		30	34	▲4
普通会計 計		200	205	▲5
公営企業等	水 道	6	7	▲1
	下 水 道	9	9	0
	そ の 他	13	12	1
計		28	28	0
合 計		228	233	▲5

※ 職員数には、教育長を含む。

【2】職員の給与の状況

① 特別職等（平成27年度）

区 分	報酬（給料）	期末手当		
		6月期	12月期	合計
市 長	784,000円	1.475月分	1.675月分	3.15月分
副市長	608,000円			
教育長	550,000円			
議 長	327,000円			
副議長	279,000円			
議 員	259,000円			

②人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口（1月1日現在）	歳出額A	実質収支	人件費B	人件費率B/A
26年度	29,441人	18,449,673千円	713,667千円	1,859,391千円	10.1%
25年度	29,333人	19,078,839千円	1,023,235千円	1,806,801千円	9.5%

③職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				一人当たり給与費B/A
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
26年度	205人	814,254千円	113,175千円	299,792千円	1,227,221千円	6,015千円
25年度	204人	786,828千円	96,773千円	244,850千円	1,128,450千円	5,532千円

※ 職員手当には退職手当は含まない。 職員数は、各年4月1日現在。

④職員の平均年齢及び平均給料月額（平成27年4月1日現在）

区分	平均年齢	平均給料月額
一般行政職	44.0歳	331,544円
技能労務職	52.3歳	298,143円

⑤職員の初任給の状況（平成27年4月1日現在）

区分	大学卒	高校卒
一般行政職	183,300円	149,000円

【3】職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

①職員の勤務時間（標準的なもの）

1週間の勤務時間	始業時間	終業時間	休憩時間
38時間45分	8：30	17：15	12：00～13：00

② 年次休暇の取得状況（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

総付与日数	総取得日数	対象職員数	平均取得日数	取得率
8,084日	2,535日	223人（※）	11.4日	31.4%

※ 休職者等を除く。

【４】職員の分限および懲戒処分状況

①分限処分の状況（平成27年度）

処分事由	降任	免職	休職	計
勤務実績がよくない場合	0	0		0
心身の故障の場合	0	0	3	3
職に必要な適格性を欠く場合	0	0		0
職制等の廃職により過員が生じた場合	0	0		0
刑事事件に関し起訴された場合			0	0
合 計	0	0	3	3

②懲戒処分の状況（平成27年度）

処分事由	免職	停職	減給	戒告	計
法令に違反した場合	0	0	0	0	0
職務上の義務又は職務を怠った場合	0	0	2	1	3
全体の奉仕者たるにふさわしくない非行のあった場合	0	0	0	0	0
合 計	0	0	2	1	3

【５】職員の服務の状況

①職員の営利企業など従事許可の状況（平成27年度）

報酬を得て事業若しくは事務に従事する場合の許可	0件
-------------------------	----

【６】職員の研修の状況

（平成 27 年度）

① 茨城県自治研修所研修

研修名	対象者	主な研修内容	修了者数
行政法講座	一般職員	行政法総論，行政手続法	1
地方自治講座	一般職員	地方自治の理念，	2
訴訟法務講座	一般職員	判例研究，訴訟事例演習	2
民法講座	一般職員	民法総論，物件・債権，親族法	2
政策形成基礎講座	一般職員	政策形成の概念，有効な方法	2
政策法務講座	一般職員	政策法務の意義，基礎的な法務知識	2
効果的な会議・住民説明会の進め方	一般職員	ファシリテーションの基礎	1
職員第４部課程	採用１０年目の職員	「自己開発」職員の育成	2
新任係長課程	係長級に昇任した職員	管理能力の向上	5
新任課長補佐課程	課長補佐に昇任した職員	部下育成能力・折衝能力向上	3
新任課長課程	課長級に昇任した職員	職場のメンタルヘルス 危機管理	3
新任部長等課程	部長級に昇任した職員	トップに求められる危機管理	4

小計 29

② 鹿行広域事務組合共同研修

研修名	対象者	主な研修内容	修了者数
新規採用職員共同研修（前期）	採用１年未満の職員	地方公務員制度，地方自治制度	9
新規採用職員共同研修（後期）	採用１年未満の職員	公務員倫理，組織と仕事	9
職員第１部研修	採用３年目の職員	プレゼンテーションスキル，ディベート	5
職員第２部研修	採用５年目の職員	地域重視のプランニング，企画立案	6
職員第３部研修	採用７年目の職員	問題解決と情報収集	5

現任係長研修	係長の職務（３年以上）	マーケティング戦略	1
現任係長研修	係長の職務（３年以上）	コンピテンシー・コーチング OJT	1
現任課長研修	課長の職務（３年以上）	管理能力の向上	3
公務窓口接遇研修	一般職員	接遇能力の向上	4
カウンセリングマインド養成研修	管理監督者級の職員	部下の問題解決，心的ストレスの払拭	3
法制執務研修	一般職員	法制執務に関する基礎知識の習得	1
地域力創造研修	一般職員	地域資源に関する活用・活性化方策	1

小計 48

③ 自治大学校

研修名	主催	主な研修内容	修了者数
自治大学校第２部課程 第174期	全国市長会	法制経済 地方行財政論	1

④ 海外研修

研修名	主催	主な研修内容	修了者数
市町村職員海外派遣研修	市町村振興協会	環境政策，高齢者福祉政策	1

⑤ 潮来市研修委員会

研修名	関係機関	主な研修内容
新規採用職員研修	人事財政課	予算，給与，健康管理，GW 操作
入庁１～５年目職員のあやめ園接遇研修	人事財政課	来訪者等への接遇 スタッフとの協働 共助によるイベント活動
認知症サポーター養成講座 研修	人事財政課	認知症サポーターの養成
人事評価研修	日本経営協会	管理職等対象 評価の要点，演習
コンプライアンス・ハラスメント研修	安全衛生委員会	コンプライアンス・ハラスメントについて
入庁前接遇等研修	人事財政課	採用予定者の意識及び資質向上

⑥ その他

研修名	主催	主な内容	修了者数
ビジネスマナー研修会	日本電信電話ユーザ協会	電話応対マナー，接客マナー	8
電話応対レベルアップ講座	日本電信電話ユーザ協会	電話応対，課題研修	3
クレーム電話応対講座	日本電信電話ユーザ協会	クレーム対応のスキル	12
電話応対コンクール茨城県大会	日本電信電話ユーザ協会	課題についての標準対応，競技	2

小計 25

【７】職員の福祉および利益の保護の状況

①健康診断の状況（平成27年度）

- ・定期健康診断 受診者数 136人
- ・人間ドック 受診者数 63人

【８】公平委員会の報告事項

- ①勤務条件に関する措置の要求の状況 0件
- ②不利益処分に関する不服申立ての状況 0件